

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月13日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	日本商業開発株式会社
【英訳名】	Nippon Commercial Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松岡 哲也
【本店の所在の場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区今橋四丁目1番1号
【電話番号】	06（4706）7501（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役財務・経理本部長 入江 賢治
【縦覧に供する場所】	日本商業開発株式会社東京支店 （東京都千代田区霞ヶ関一丁目4番2号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高(千円)	8,413,804	106,976	9,973,948
経常利益又は経常損失() (千円)	655,849	110,269	728,321
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円)	354,099	71,092	393,700
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	353,041	72,143	391,125
純資産額(千円)	1,209,359	1,130,881	1,247,444
総資産額(千円)	1,677,693	2,838,253	2,917,818
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	31,886.48	6,401.87	35,452.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	68.6	37.9	40.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第12期連結会計年度および第12期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第13期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度末において、当社の連結子会社かつ特定子会社であった西日本商業開発株式会社は、平成24年4月1日付にて、当社を存続会社とし、西日本商業開発株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより解散いたしました。

この結果、平成24年6月30日現在では、当社グループは当社、子会社1社より構成されることとなりました。

また、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等に支えられ内需が堅調に推移し緩やかに持ち直しつつあります。一方、海外では欧州債務問題が長期化し、新興国経済の減速が懸念される中、米国経済の回復も足踏み状態で、世界的に下振れ傾向が出ており、外需の下押し圧力が日本経済にも影響しつつあります。

不動産及び不動産金融業界におきましては、投資マネーの流入などで、低迷していた地価に下げ止まりの兆しが出てきて、この動きは都市圏だけでなく地方にも広がつつあります。また、不動産大手のほとんどが平成25年3月期は増収増益を見込むなど、国内不動産市況に底入れ感が出ています。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、当連結会計年度を優良物件の仕入れを本格的に再開する飛躍に向けた年と捉え、JINUSHIファンド向け及び一般投資家向け投資案件の発掘に傾注いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は106,976千円（前年同四半期8,413,804千円）、営業損失は101,043千円（同営業利益666,635千円）、経常損失は110,269千円（同経常利益655,849千円）、四半期純損失は71,092千円（同四半期純利益354,099千円）となりました。

セグメント別の業績につきましては、従来、「不動産ソリューション事業」、「デベロッパー・エージェンツ事業」及び「その他事業」の3区分で報告しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、「不動産投資事業」、「サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業」及び「企画・仲介事業」の3区分に変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較分析は変更後の区分に基づいております。なお、報告セグメント変更の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「 当第1四半期連結累計期間 3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

不動産投資事業におきましては、売上高の計上はなく（前年同四半期8,335,453千円）、セグメント損失は10千円（同セグメント利益777,524千円）となりました。

サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業におきましては、売上高は79,976千円（前年同四半期比2.3%増）、セグメント利益は20,772千円（同11.2%増）となりました。

企画・仲介事業におきましては、売上高は27,000千円（前年同四半期142千円）、セグメント利益は25,694千円（同セグメント利益137千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ79,564千円減少の2,838,253千円となりました。これは主な要因として現金及び預金が126,106千円減少し、繰延税金資産が38,751千円増加したことによります。負債の部は、前連結会計年度末に比べ、36,998千円増加の1,707,372千円となりました。これは主な要因として有利子負債が171,167千円及び預り保証金が46,233千円増加しましたが、未払法人税等が180,309千円減少したことによります。純資産は、四半期純損失が71,092千円となったこと等により、前連結会計年度末に比べ116,563千円減少し1,130,881千円となり、自己資本比率は37.9%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000
計	40,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,105	11,105	名古屋証券取引所 (セントレックス)	当社は単元株制度を採用して おりません。
計	11,105	11,105	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日 ~平成24年6月30日	-	11,105	-	194,280	-	172,725

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,105	11,105	(注)
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	11,105	-	-
総株主の議決権	-	11,105	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、大阪監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,482,442	1,356,336
営業未収入金	1,860	1,601
販売用不動産	930,499	930,499
前渡金	83,200	83,200
前払費用	26,718	24,110
その他	49,329	84,864
流動資産合計	2,574,049	2,480,611
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	41,333	40,098
工具、器具及び備品(純額)	7,809	7,466
土地	11,166	11,166
リース資産(純額)	38,308	54,928
有形固定資産合計	98,617	113,658
無形固定資産		
その他	835	798
無形固定資産合計	835	798
投資その他の資産		
投資有価証券	15,598	15,279
出資金	251	251
敷金及び保証金	168,303	168,303
長期前払費用	56,338	55,593
その他	8,747	8,681
貸倒引当金	4,924	4,924
投資その他の資産合計	244,314	243,184
固定資産合計	343,768	357,641
資産合計	2,917,818	2,838,253
負債の部		
流動負債		
営業未払金	16,993	17,765
短期借入金	104,500	60,000
1年内返済予定の長期借入金	8,413	108,482
未払金	12,720	11,843
未払法人税等	182,148	1,839
未払消費税等	8,585	562
1年内返還予定の預り保証金	65,387	111,621
その他	50,973	62,642
流動負債合計	449,723	374,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
固定負債		
長期借入金	1,025,773	1,123,628
長期預り敷金保証金	165,455	165,455
その他	29,421	43,532
固定負債合計	1,220,650	1,332,615
負債合計	1,670,373	1,707,372
純資産の部		
株主資本		
資本金	194,280	194,280
資本剰余金	172,725	172,725
利益剰余金	823,459	707,946
株主資本合計	1,190,464	1,074,951
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	621	319
その他の包括利益累計額合計	621	319
少数株主持分	56,358	55,610
純資産合計	1,247,444	1,130,881
負債純資産合計	2,917,818	2,838,253

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	8,413,804	106,976
売上原価	7,617,470	60,519
売上総利益	796,333	46,456
販売費及び一般管理費	129,697	147,499
営業利益又は営業損失()	666,635	101,043
営業外収益		
受取利息	6	9
未払配当金除斥益	184	-
その他	59	96
営業外収益合計	250	105
営業外費用		
支払利息	11,036	6,707
資金調達費用	-	2,625
営業外費用合計	11,036	9,332
経常利益又は経常損失()	655,849	110,269
特別損失		
固定資産除却損	294	-
特別損失合計	294	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	655,555	110,269
法人税、住民税及び事業税	169,507	322
法人税等調整額	132,912	38,751
法人税等合計	302,419	38,429
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	353,135	71,840
少数株主損失()	963	747
四半期純利益又は四半期純損失()	354,099	71,092

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	353,135	71,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	302
その他の包括利益合計	94	302
四半期包括利益	353,041	72,143
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	354,005	71,395
少数株主に係る四半期包括利益	963	747

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

当第1四半期連結会計期間において、当社の100%連結子会社かつ特定子会社である西日本商業開発株式会社は、平成24年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により解散したため、連結の範囲から除外しております。

【会計方針の変更】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)の償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	2,791千円	4,807千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	11	1,000	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	44	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	不動産投資事業	サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業	企画・仲介事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	8,335,453	78,207	142	8,413,804	-	8,413,804
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	8,335,453	78,207	142	8,413,804	-	8,413,804
セグメント利益	777,524	18,671	137	796,333	129,697	666,635

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	796,333
全社費用(注)	129,697
四半期連結損益計算書の営業利益	666,635

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	不動産投資事業	サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業	企画・仲介事業	計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	-	79,976	27,000	106,976	-	106,976
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	-	79,976	27,000	106,976	-	106,976
セグメント利益又は損失()	10	20,772	25,694	46,456	147,499	101,043

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	46,456
全社費用（注）	147,499
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	101,043

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの変更）

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、企業戦略の明確化及び収益構造の可視化を行うことを目的とし、「不動産投資事業」、「サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業」及び「企画・仲介事業」の3区分に変更いたしました。

当該変更により、報告セグメントは、以下のとおりとなります。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成したものを開示しております。

旧セグメント		新セグメント	
セグメント名称	主な事業の内容	セグメント名称	主な事業の内容
不動産ソリューション事業	<ul style="list-style-type: none"> 不動産投資事業 不動産流動化事業 不動産開発・再生事業 	不動産投資事業	<ul style="list-style-type: none"> 不動産投資事業
デベロッパー・エージェント事業	<ul style="list-style-type: none"> 企画・開発事業 サブリース事業 運営・管理事業 	サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業	<ul style="list-style-type: none"> サブリース事業 賃貸借事業 ファンドフィー事業
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> 賃貸借事業 コンサルティング事業 	企画・仲介事業	<ul style="list-style-type: none"> 企画事業 仲介事業

新旧セグメントの対比は、以下のとおりとなります。

旧セグメント	新セグメント
不動産ソリューション事業	不動産投資事業
不動産ソリューション事業（注1） デベロッパー・エージェント事業 その他事業（注2）	サブリース・賃貸借・ファンドフィー事業
デベロッパー・エージェント事業（注3） その他事業	企画・仲介事業

（注1）不動産ソリューション事業のうち、不動産流動化事業を新セグメントに組み入れました。

（注2）その他事業のうち、賃貸借事業を新セグメントに組み入れました。

（注3）デベロッパー・エージェント事業のうち、企画・開発事業及び運営・管理事業の一部を新セグメントに組み入れました。

なお、不動産ソリューション事業のうち、不動産開発・再生事業は新セグメントの不動産投資事業に含まれており、その他事業のうち、コンサルティング事業は新セグメントの企画・仲介事業に含まれております。

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間における各セグメントの損益に与える影響はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

共通支配下の取引等

当社は、当社の100%連結子会社である西日本商業開発株式会社を平成24年4月1日に吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	事業の内容
西日本商業開発株式会社	商業施設等の開発、投資、売買

(2) 企業結合日

平成24年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、西日本商業開発株式会社(当社の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併であります。

(4) 結合後企業の名称

日本商業開発株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

西日本商業開発株式会社は、当社グループの新規事業でありました加古川プロジェクト(*)を運営する会社として平成21年2月6日に当社が100%出資して設立いたしました。この度、平成23年4月25日に当該プロジェクトに係る土地を売却した結果(詳細は、平成23年4月25日付「販売用不動産の売却完了のお知らせ」をご覧ください。)、当該プロジェクトが完結し設立目的を達成したので、当社が吸収合併し解散することにいたしました。

(*) 当社は、「JINUSHI ビジネス」により土地を取得し、マックスバリュ東加古川店を核とするイオンタウン東加古川ショッピングセンターを誘致したのち、当該土地を賃貸したままその土地を平成21年3月に西日本商業開発株式会社に譲渡いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	31,886円48銭	6,401円87銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()(千円)	354,099	71,092
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	354,099	71,092
普通株式の期中平均株式数(株)	11,105	11,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月13日

日本商業開発株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 業務執行社員 公認会計士 平井文彦 印

業務執行社員 公認会計士 林直也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本商業開発株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本商業開発株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。